

<日時>

平成29年7月24日（月） 13:00～15:05

<場所>

大阪府庁本館5階 議会特別会議室（大）

<検討事項にかかる主な意見①>

テーマ	主な意見
◆大阪府市関係部署との意見交換	<ul style="list-style-type: none"> IRの中のエンターテイメント施設を検討する際には、<u>普段から関連事業に携わっている部署と一緒に、現状や課題を把握したうえで、構想に盛り込んでいくべき</u> 夢洲は水運と密接に関わる可能性があるため、<u>既存の水都大阪の取り組みとも連携して検討すべき</u> MICEについては、<u>大阪国際会議場やインテックス大阪等の既存施設とのすみ分けなど、各論をしっかりと議論したうえで、展示と会議がセットとなった世界第一級のオールインワン型MICE拠点の形成など、総論につなげていって欲しい</u> <u>大阪の特性の一つである中小企業が活躍できるような機会の創出を配慮して欲しい</u> カジノの収益については、<u>地方の文化や観光、教育、地域のまちづくりに一定還元されるような仕組み作りを国に要望してもらいたい</u>
◆国の動向について	<ul style="list-style-type: none"> 主務大臣の認定や認可等の後でも、<u>国の方で恣意的に事業者の取消しができるような文言が国の会議で示されたので、具体的にどのような場合に国が関与してくるのか、地方として確認をしていくべき</u> 納付金の率については、<u>単純に海外の水準だけを勘案するのではなく、日本の高い法人税との関係などを総合的に検討し、事業者がMICEの整備などにも財源を回せるよう、適切な水準とすべき</u> いわゆるジャンケットによる海外富裕層の誘客や入場料の議論の前提として、<u>IRの客層のターゲットをどこに置くのかをまずは議論していく必要がある</u>
◆大阪IRのめざす姿	<ul style="list-style-type: none"> MICEと大阪の成長産業分野（医療、スポーツ、食など）をうまくリンクさせるとともに、<u>MICEについてもターゲット設定を議論したうえで、ハード・ソフトの両面から検討していくべき</u> 夢洲から観光客を送り出す際に、<u>瀬戸内海が広域観光の重要なポイントになるのではないか</u> エンターテイメントの客層ターゲットを考えた際に、<u>大阪らしさだけでなく日本らしさも打ち出していく必要がある、国内の他のIRの動向もにらんで考えていく必要がある。</u> エンターテイメントは、MICEと比べても議論ができていないので、<u>世界の顧客を対象としたマーケティング調査から始めていくべき</u> IRは民設民営の事業であるため、<u>行政はあり方やガイドラインなどを示すまでにとどめ、コンテンツの内容などは事業者の提案を活かすことを基本とするべき</u> IRの趣旨を考えると、<u>グローバルが最も大事な視点で、そこに大阪らしさなどのユニークを加えていくべき</u> 大阪市が支援しているアーツカウンシルなどとうまく結びつけて、<u>第三者がIRのコンテンツのあり方などを議論できる場をつくっていくことが大事</u>

第4回 I R 推進会議 概要

<検討事項にかかる主な意見②>

テーマ	主な意見
◆大阪IRのめざす姿	<ul style="list-style-type: none">IRの客層を見定めたいうえで、日本や関西として何を売り出していきべきかをよく検討し、それをIR施設内で展示や催し物といった形で紹介することで、効果を波及させていきべき海外だけでなく日本国内も含めて、どういった客層をターゲットに設定するのかについてはある程度整理をしたうえで、IRのあり方や地域のポテンシャルなどを考えていきべき大阪、関西、日本には、海外と比較しても質の高いコンテンツが多くあり、MICEを通じたツアーなどの仕掛けづくりをすることで、掘り起こしをしていける可能性がある
◆懸念事項の対策について	<ul style="list-style-type: none">依存症にかかる大阪府域の既存の対策とIRの夢洲での対策とでは、大きく変わると思われるので、最先端の取り組みを進めるために、必要な人材の育成や、特区なども視野に入れた斬新なアイデアを出して検討していきべき反社会的勢力の入場制限を行うために、警察から情報をリアルタイムで得ることができるシステムをどういう形で制度設計していくかについても、国に要望していきべき警備に関して新たな人材の確保が必要となる中、情報機器や防犯カメラなどの機械を、ゾーニングされた夢洲内での監視にうまく活用していくことなどを検討するべき規制緩和により、カジノ利用者等の個人情報であるライフログデータを取り扱うようにするのであれば、それらを医療の研究など、新たな産業振興にも活用できる可能性もあるのではないか大阪が依存症対策のトップランナーをめざしていくのであれば、大阪府の29年度の依存症対策の関連予算である約480万円のままだは無理である